

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 13 日

上場会社名 株式会社 fonfun
コード番号 2323

上場取引所 大阪証券取引所 ヘラクレス市場
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fonfun.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理部長
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 13 日
米国会計基準採用の有無 無

氏名 三浦浩之
氏名 小松昌弘 TEL (03)5350 - 7800

1. 19 年 3 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月中間期	1,248	155.1	67	12.7	65	16.4
18 年 3 月中間期	489	4.5	77		78	
18 年 3 月期	1,535		191		189	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19 年 3 月中間期	68	276.1	3,223	48	3,217	97
18 年 3 月中間期	18		999	99	988	43
18 年 3 月期	108		5,629	66	5,574	67

(注) 持分法投資損益 19 年 3 月中間期 1 百万円 18 年 3 月中間期 百万円 18 年 3 月期 1 百万円
期中平均株式数(連結) 19 年 3 月中間期 21,216.63 株 18 年 3 月中間期 18,183.9 株 18 年 3 月期 19,254.39 株
会計処理の方法の変更 無
売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 3 月中間期	3,318	2,678	80.7	126,391	44
18 年 3 月中間期	3,039	2,456	80.8	131,654	72
18 年 3 月期	3,760	2,615	69.5	123,235	08

(注) 期末発行済株式数(連結) 19 年 3 月中間期 21,181.30 株 18 年 3 月中間期 18,661.5 株 19 年 3 月期 21,223.90 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月中間期	91	470	236	1,468
18 年 3 月中間期	190	31	1,939	2,421
18 年 3 月期	210	222	1,764	2,079

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) 1 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,600	160	128

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6,043 円 07 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

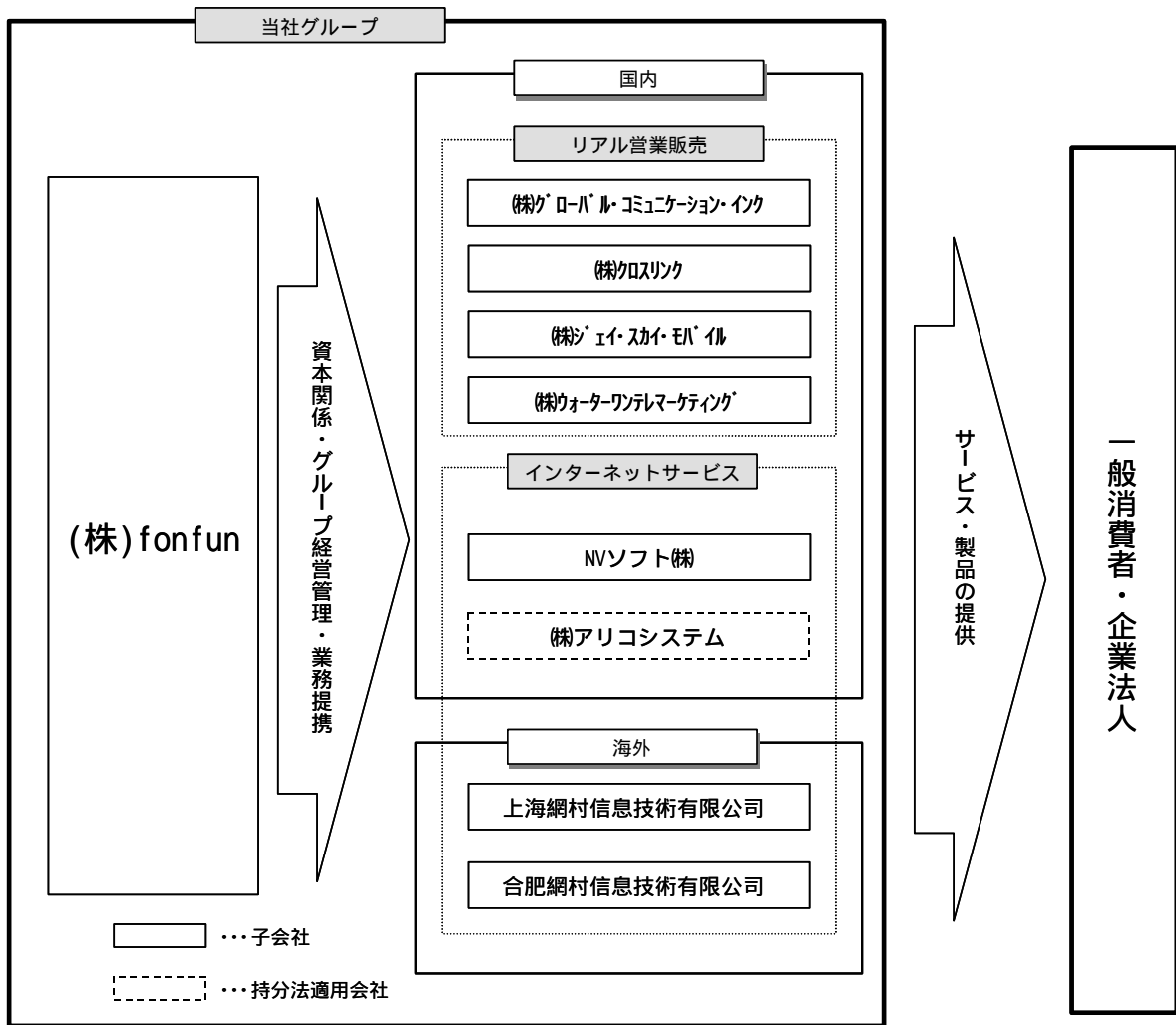
(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と連結子会社7社(日本法人5社と海外法人2社)及び持分法適用関連会社1社により構成されており、グループ会社間の連携と連動により、携帯電話とパソコンを媒体としたインターネットユーザー向けの各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を主たる業務とする「インターネットサービス」と、店舗ネットワークとテレマーケティングによる携帯電話端末やオフィス機器・事務用品の営業販売を主たる業務とする「リアル営業販売」を行っております。各事業領域における事業内容とこれら事業を行う主なグループ会社は以下の通りです。

事業領域	事業区分	事業内容等	主要なグループ会社
インターネットサービス	リモートメール関連事業	当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信と、「リモートメール」に関連するノウハウを応用した各種サービスの企画、製作、開発、販売及びライセンス供与等	当社
	デジタルコンテンツ事業	主にインターネットユーザー向けの、携帯電話とパソコンを媒体としたデジタルコンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売	当社 上海網村信息技术有限公司 (株)アリコシステム
	新規事業	主としてインターネットユーザー向けの、携帯電話とパソコンを媒体としたデジタルコンテンツ及びソフトウェアの受託開発、ブロードバンド市場を対象にしたエンコーディング事業のほか、メディア事業、インターネットポータル事業、オンラインゲーム事業等、将来的に当社グループの第二、第三の基幹事業として発展させることを目指した各種事業	当社 NVソフト(株) 上海網村信息技术有限公司 合肥網村信息技术有限公司
リアル営業販売	店舗販売事業	店舗における携帯電話加入契約等の仲介及び各種販売代理業務	(株)グローバル・コミュニケーション・インク (株)クロスリンク (株)ジ・エイ・スカイ・モバイル
	テレマーケティング 販売事業	アウトバウンドコールセンター事業とオフィス機器事務用品の受託販売業務	当社 (株)ウォーターワンテレマーケティング

事業の系統図は、次ページのとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、IT技術を駆使し世界に通用する境界無きビジネスモデルを追及し、「便利」と「楽しい」をキーワードに時代と顧客のニーズにマッチした革新的なサービスを提供することを経営の基本概念として掲げており、当社の将来像を「モバイルビジネスインフラ提供会社」においております。具体的には、「モバイルコンテンツ開発とネットとリアルセールスネットワーク構築を通じて、モバイルビジネスを中心とした主要なポータル/インターフェイス/プラットフォームのインフラを提供する会社になる」というものであります。当社グループは、この基本概念に従い、今後とも時代とユーザーのニーズに的確に応えうるサービスを提供することに努め、企業価値の向上を図り、当社グループのステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員）に貢献することを目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な課題として認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と事業展開に備えるための内部留保を鑑みながら、各期の経営業績を考慮し決定することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式投資単位の引き下げが、株式の流動性を高め広範な投資家の株式市場への参加を促進するための有用な施策の一つであると考えております。

現時点の株価水準から、当社株式の流動性は十分に確保され個人を含む広範な投資家の参加も促進されているものと思われませんが、今後の株式市場の動向に応じ、当社株式の株価水準、投資単位の引き下げの効果、及び引き下げに関連し発生する費用等を総合的に検討したうえで、適正な流動性の確保に向けて対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上及び営業キャッシュ・フローを重要な経営指標と捉えており、利益水準の安定化を図りながらこれらを拡大していくことを経営目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前期より「第二の創業」を旗頭に、費用対効果の向上による業績の黒字化と資本政策の見直しにより財務体質を強化する一方、積極的なM&A及び戦略的資本提携や業務提携の推進により事業基盤の整備を行ってまいりました。当社では新たな戦略に基づく更なる業容拡大のため、平成18年10月1日に社名を「ネットビレッジ株式会社」から「株式会社fonfun」に変更しております。新社名の由来は、「鳳凰」(Phoenix)の中国語読みの日本語カタカナ表記「フォンファン」と、その音を英語表記にした際の「phone fun」(携帯電話の楽しさ)、「phone fan」(携帯電話の熱狂的なファン)に由来しております。

当社は、当社グループが主に事業を展開するモバイル・インターネット市場においては、サービスやコンテンツを提供する企業間の競争が激しさを増し、経営戦略の独自性が重要な競争力の源泉になってくるものと考えております。また、日本市場においてはナンバーポータビリティの導入や来年に予定されている新キャリアの参入などにより業界構図は今後も大きく変化する可能性があると考えております。

当社は、Eメールという、コンテンツというよりもプラットフォームに近い領域で事業展開していることで、業界の中でも独特のポジショニングとステータスを築いており、これを最大限に生かしたグループ戦略として、川上であるコンテンツから川下であるプラットフォームまでを一括提供・管理できるビジネススキームを、当社独自のCOC戦略（1）に基づき構築してまいります。当面は、当社グループの強みを発揮できるインターネットサービスとリアル営業販売で既存の経営資源を最大限に活用し収益を確保するとともに当社グループ会社間の連動を更に強化する一方、M&Aと戦略的資本提携、業務提携を引き続き積極的に行うことで、当社グループの中長期的な成長と発展を目指してまいります。

事業領域別の戦略は以下のとおりです。

インターネットサービス

次の4点を戦略骨子としインターネットサービスにおける各事業を展開してまいります。

- a) 現在日本の4キャリアの公式サービスとして提供している「リモートメール」のブランドとノウハウを最大に生かした、モバイル・インターネット向けデジタルコンテンツの企画・製作・開発事業の強化。
- b) 当社の連結子会社である上海網村信息技术有限公司と合肥網村信息技术有限公司を中核とした中国国内事業とモバイル・コンテンツ受託開発事業の国際展開。
- c) 戦略的資本提携・業務提携を通じた海外企業との連携・連動による新規事業機会の創出と新規サービスの開発
- d) エンコーディング事業、メディア事業、インターネットポータル事業、オンラインゲーム事業など、将来的に当社グループの第二、第三の基幹事業として発展させることを目指した各種事業の育成と推進。

リアル営業販売

当社の連結子会社である株式会社グローバル・コミュニケーション・インクを母体とし、主にM&Aを通じ、携帯電話販売店舗網とコールセンターを中核とした現在の営業販売網を積極的に拡大及び多角化し、当社グループ全般の「リアル営業販売網」の強化を図ってまいります。リアル営業販売では、携帯電話加入契約等の仲介や各種販売代理業務とテレマーケティングによる委託販売業務により安定的な収益を上げるとともに、当社ブランドを中心にしたモバイル・インターネット向けデジタルコンテンツやこれら関連商品及びサービスを販売する流通拠点を構築し、これら流通拠点を顧客との直接的接点となるポータルと位置づけ、新たな事業機会の獲得を図ってまいります。

1 COC (Crossover Convergence) 戦略:

ポータル化などの手法により利用者の囲い込みを行い、それと同時にPC モバイル、リアル デジタル、自社開発（オリジナル） ライセンス、個人向け 法人向け、国内 海外という境界を超えるとともに、これら異なる領域間の融合と連携及び連動を図ることにより、市場（マーケット）、ユーザー（ターゲット）、事業（ビジネス）そして流通（ディストリビューション）の幅を広げ、個別の商品やサービスあるいは技術から発生する事業機会と収益機会の多様化を目指す戦略です。

(6) 会社グループが対処すべき課題

当社グループは、前期よりM&Aと戦略的資本提携及び業務提携により事業基盤の整備を行ってまいりました。この結果、当社グループ会社数は、当連結会計年度においては当社と連結子会社7社、持分法適用関連会社1社に増加しており、業務提携を前提とした資本参加により少数株主となっている会社も4社となっております。当社は今後も、協業 =

win-winの関係をベースにしたM&Aと戦略的資本提携及び業務提携を積極的に行っていくことを戦略の一環としておりますが、この過程で増加するグループ会社との事業シナジーを具体的に実現するとともに、当社グループ全体の内部コントロールシステムの強化を実現する社内体制を確立してまいります。

また、当社グループを取り巻く事業環境は急激に変化しており、これに迅速に対応できる組織作りを行う一方、このような変化に大きく影響を受けない事業モデルの確立が中長期的な当社グループの成長を実現する為に重要であると考えております。このために当社は、明確な経営ビジョンと戦略を社内外に打ち出し、これらを当社グループのステークホルダーと共有する体制を確立してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期における我が国経済は、企業収益が高水準で推移し、これに伴う民間設備投資の増加と雇用環境の改善による個人消費の回復を背景に、引き続き緩やかな拡大基調を呈しました。モバイル・インターネット業界におきましては、日本国内において、平成18年9月末現在の携帯電話とPHSの契約数が、それぞれ9,381万2千件と487万9千件に達し、このうちインターネット接続が可能な携帯電話端末が占める割合は約87%となり、携帯電話端末によるインターネット利用がますます一般的且つ日常的なものになってきたと考えることができます（社団法人電気通信事業者協会などの資料より当社が作成）。このような国内市場では、ナンバー・ポータビリティの導入や新規通信キャリアの参入などにより、サービスやコンテンツを提供する企業に新たな事業機会を提供することが期待されるものの、一方でこれら企業間の競争は更に激化することが予想され、独自性の高い経営戦略の推進がますます重要な競争力の源泉になってくるものと考えております。一方、海外市場においては、中国市場や米国市場など、その経済規模から成長期待はあるものの、通信インフラの整備不足や高額な通信料などの阻害要因により携帯電話端末を使ったインターネット利用の普及が遅れていた市場において、これら阻害要因が急速に解消されてきており、更にモバイルコンテンツプロバイダーによる株式公開の成功などを背景にした投資意欲や起業意欲の高まりが追い風となり、モバイル・インターネット市場は急速に拡大しています。

当社は、このように急激に変化するモバイル・インターネット市場において、既存事業を強化するとともに新たな事業機会を獲得するべく、費用対効果の向上によるグループ戦略推進体制の強化と当社グループ全般の管理体制の適正化を図る一方、国内はもとより中国を中心とした海外においても事業基盤の整備を行ってまいりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

インターネットサービス

当社グループは、携帯電話とパソコンによるインターネットユーザー向けに各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を行うインターネットサービスを行っております。各事業部門別の経営成績は次のとおりであります。

a) リモートメール関連事業

当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信と「リモートメール」を応用した法人版の営業のほか、「リモートメール」で培った技術を応用した他社ブランドによるメールサービスシステムの開発・提供（OEM提供）や技術ライセンスの供与など、「リモートメール」のブランドとノウハウを最大限に活かした事業の多角化を推進してまいりました。また、訴求ポイントを絞り利用シーンを提案する販促活動も同時に行い、「リモートメール」の潜在的需要の開拓を行うと同時に従来のアフィリエイト広告に加えてリアル店舗での販促活動を積極的に行ってまいりました。上記の結果、リモートメール関連事業の売上高は394百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

b) デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業につきましては、新規コンテンツの提供開始により、当社が提供するモバイル・インターネット向けコンテンツの量と質の充実を図ったほか、小売店舗を展開する事業パートナーとの協業によるモバイル・コマースサイトの立ち上げ、雑誌メディアと連携したパソコン向けソフトウェアの企画・販売の開始に加え、当社の持分法適用会社である株式会社アリコシステムとの協業によるコンテンツを題材にした、モバイル・インターネット発オリジナル作品としては初めてのTVアニメーションの放映が決定するなど、COC戦略に基づき事業規模を拡大してまいりました。また、当社の連結子会社である上海網村信息技术有限公司を主体とする中国でのデジタルコンテンツ提供につきましては、平成18年9月末日現在136個のコンテンツを提供しております。

上記の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は122百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

c) 新規事業

モバイル及びパソコン・インターネットユーザー向けのデジタルコンテンツ及びソフトウェアの受託開発を、それぞれ当社の連結子会社である上海網村信息技术有限公司と合肥網村信息技术有限公司及びNVソフト株式会社を主体として行っております。尚、合肥網村信息技术有限公司については、平成18年4月17日に営業を開始しており、モバイルに特化し日本を中心とした米国、韓国などの海外からの受託を目指しております。また、当社の連結子会社である株式会社エンコード・ジャパンにおいて、ブロードバンドコンテンツ配信大手を主要な顧客とするエンコーディング事業を行っていましたが、当社グループの戦略推進体制の強化、当社グループ全体の管理業務の効率化、そして資金調達能力の向上を図ることを目的としたグループ事業再編の一環として、平成18年7月1日当社に吸収合併しております。

これらのほか、将来的に当社グループの第二、第三の基幹事業として発展させることを目指しメディア事業、インターネットポータル事業等を推進してまいりました。

上記の結果、新規事業の売上高は113百万円（前年同期比3,797.5%増）となりました。

以上の結果、インターネットサービスの売上高は630百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

リアル営業販売

当社グループでは、店舗ネットワークやテレマーケティングによる携帯電話端末やオフィス機器・事務用品の営業販売を主たる業務とするリアル営業販売を行っています。リアル営業販売では安定的な収益をあげるとともに、当社独自のCOC戦略に基づいたインターネットサービスとの連携・連動により、新たな事業機会と収益機会の獲得を図ってまいります。

a) 店舗販売事業

当社グループの店舗販売事業は、当社の連結子会社である株式会社グローバル・コミュニケーション・インクを主体として店舗における携帯電話加入契約等の仲介及び各種販売代理業務を行っており、現在、首都圏を中心とした関東県内に携帯電話販売ショップ16店舗を展開しております。当社ブランドを中心にしたモバイル・インターネット向けデジタルコンテンツやこれら関連商品及びサービスを販売する流通拠点を構築し、これら流通拠点を顧客との直接的接点となるポータルと位置づけ、新たな事業機会の獲得を図っております。店舗販売事業では、既存店舗の改装や営業販売戦略の改善に加え新規店舗の獲得と不採算店舗からの撤退などにより前期に引き続き堅調に業績をあげております。

上記の結果、店舗販売事業の売上高は208百万円となりました。

b) テレマーケティング販売事業

当社グループのテレマーケティング事業は、当社の連結子会社である株式会社ウォーターワンテレマーケティングが主体となって行っておりましたが、当社グループの戦略推進体制の強化、当社グループ全体の管理業務の効率化、そして資金調達能力の向上を図ることを目的としたグループ事業再編の一環として、契約上の地位承継契約に基づき平成18年5月1日に当社に承継しております。これに伴い当社は、コクヨ株式会社のグループ会社である株式会社カウネットが運営するオフィス用品の通信販売システム「カウネット」のエージェントとなっております。

上記の結果、テレマーケティング販売事業の売上高は409万円となりました。

以上の結果、リアル営業販売の売上高は617百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高1,248百万円、経常利益は65百万円となりました。

(2) 財政状態

財政状況の変動状況

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）における総資産は3,318百万円となり、前連結会計年度末に比べて442百万円減少いたしました。これは、投資有価証券と関係会社株式の増加の他、借入金の返済と端数株式の買取り請求に対応した自己株式の買付けなどにより現金及び預金が610百万円減少したことが主たる要因となっております。

また、負債につきましては、負債合計が639百万円と前連結会計年度末に比べて505百万円減少いたしました。これは流動負債が512百万円と前連結会計年度末に比べて484百万円減少したことが主たる要因ですが、短期借入金が150百万円と前連結会計年度末に比べて200百万円減少したほか、買掛金が297百万円減少しております。

なお、純資産につきましては、2,678百万円となり、うち株主資本は2,665百万円と前連結会計年度末に比べて57百万円増加しております。これは、中間純利益により利益剰余金が増加したことによります。なお、当中間連結会計期間において資本準備金691百万円の取崩をおこない利益剰余金に充当しております。自己資本比率は80.7%と前連結会計年度末の69.5%に比べて11.2%向上いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当中間連結会計期間首に比し、610

百万円減少し、1,468百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が92百万円となり、減価償却費57百万円、売上債権の減少額285百万円、仕入債務の減少額310百万円等により91百万円（前年同期は190百万円の収入）の資金を得られました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出43百万円、新規連結子会社株式の取得による支出306百万円、貸付による支出112百万円等により、470百万円（前年同期は31百万円の支出）の資金を使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の減少額200百万円、自己株式の取得による支出11百万円等により、236百万円（前年同期は1,939百万円の収入）の資金を使用しました。

(3) 通期の見通し

当社グループが主に事業を展開するモバイル・インターネット市場においては、企業間の競争が激しさを増しており、経営戦略の独自性が重要な競争力の源泉になってくるものと考えております。当社は当社独自のCOC戦略に基づき、個別の商品やサービスあるいは技術から発生する事業機会と収益機会の多様化を目指してまいります。

通期の業績予想に関しましては、今までの基盤整備のフェーズから攻めのフェーズへの移行期間であり、中長期的な戦略に基づく新規事業の立ち上げ・育成時期と位置づけております。また同時に、当社グループ及び今後グループ化する各社との連動を強化し、業務シナジーを最大化していくことが重要と考えております。

このような考えに基づき、まずグループとして事業を拡大するために必要な人材の増強並びに管理体制の整備を行うとともに、新規事業への先行投資を行ってまいります。特に中国関連事業、メディア事業、インターネットポータル事業、オンラインゲーム事業など、当社グループの将来の基幹事業となり得る事業に対して積極的に投資し、中長期的な観点からこれらの育成を図るとともに、比較的安定的な収益源であり、当社モバイル・コンテンツの新たな流通経路でもある、リアル営業販売のネットワークを拡大してまいります。また、これらの目的達成のためのM&Aと戦略的資本提携、業務提携については今後も積極的に行ってまいります。

これにより、通期業績見通しは、売上高2,600百万円、経常利益160百万円、当期純利益128百万円を見込んでおります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

4.中間連結財務諸表等

【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,421,596		1,468,658		2,079,305	
2 売掛金		260,635		564,187		818,997	
3 たな卸資産		565		5,316		5,124	
4 繰延税金資産		59,179		70,137		83,461	
5 その他		42,051		227,244		246,620	
貸倒引当金		12,438		13,720		12,689	
流動資産合計		2,771,589	91.2	2,321,824	70.0	3,220,820	85.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物附属設備		9,129		34,217		19,962	
(2) 工具器具備品		110,174		117,703		112,977	
(3) その他		-		2,588		2,204	
有形固定資産合計		119,303		154,508		135,145	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		66,770		47,340		56,640	
(2) ソフトウェア 仮勘定		13,026		20,283		13,034	
(3) 連結調整勘定						23	
(4) のれん				315,335			
(5) その他		7,300		9,306		7,963	
無形固定資産合計		87,097		392,265		77,662	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		34,500		236,610		201,860	
(2) 関係会社株式				119,400		43,158	
(3) その他		27,418		92,951		81,358	
投資その他の資産合計		61,918		448,961		326,376	
固定資産合計		268,319	8.8	995,735	30.0	539,184	14.3
繰延資産							
1 開業費				657		729	
繰延資産合計				657	0.0	729	0.0
資産合計		3,039,909	100.0	3,318,217	100.0	3,760,735	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		26,739		185,544		482,935	
2		300,000		150,000		350,000	
3		39,628		109,179		63,313	
4						1,000	
5	2	46,512		68,149		100,150	
流動負債合計		412,881	13.6	512,873	15.5	997,399	26.5
固定負債							
1		167,500		117,500		142,500	
2		2,653		6,883		5,306	
3				2,715			
固定負債合計		170,153	5.6	127,099	3.8	147,806	4.0
負債合計		583,034	19.2	639,972	19.3	1,145,206	30.5
(資本の部)							
資本金							
		2,190,426	72.1			2,191,105	58.3
資本剰余金		1,137,744	37.4			1,276,725	33.9
利益剰余金		798,455	26.3			708,243	18.8
その他有価証券 評価差額金						1,026	0.0
為替換算調整勘定		3,061	0.1			6,848	0.2
自己株式		75,901	2.5			151,931	4.1
資本合計		2,456,874	80.8			2,615,529	69.5
負債資本合計		3,039,909	100.0			3,760,735	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,191,105	66.0		
2 資本剰余金				585,061	17.6		
3 利益剰余金				51,811	1.6		
4 自己株式				162,969	4.9		
株主資本合計				2,665,008	80.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				877	0.0		
2 為替換算調整勘定				11,248	0.4		
評価・換算差額等合計				12,126	0.4		
新株予約権				1,110	0.0		
純資産合計				2,678,245	80.7		
負債純資産合計				3,318,217	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			489,446	100.0		1,248,775	100.0		1,535,394	100.0
売上原価			149,135	30.5		596,267	47.7		649,898	42.3
売上総利益			340,311	69.5		652,508	52.3		885,496	57.7
販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		20,267			57,333			67,163		
2 販売促進費		1,438			9,375			5,020		
3 貸倒引当金繰入額		4,278			5,744			7,980		
4 役員報酬		19,328			28,347			41,798		
5 給与手当		62,770			158,781			167,380		
6 地代家賃		8,943			41,587			23,005		
7 支払手数料		78,624			121,168			170,184		
8 その他		66,864	262,516	53.6	162,293	584,630	46.8	211,598	694,131	45.2
営業利益			77,794	15.9		67,877	5.4		191,364	12.5
営業外収益										
1 受取利息		156			1,775			1,646		
2 持分法による 投資利益								1,158		
3 貸倒引当金戻入益		5,000						5,000		
4 その他		552	5,709	1.2	1,500	3,275	0.3	1,526	9,331	0.6
営業外費用										
1 支払利息		4,402			3,260			8,911		
2 為替差損					658			1,716		
3 持分法による 投資損失					1,128					
4 その他		327	4,729	1.0	250	5,298	0.4	735	11,363	0.8
経常利益			78,774	16.1		65,855	5.3		189,332	12.3
特別利益										
1 持分変動利益					31,369					
2 前期損益修正益	1					31,369	2.5	1,550	1,550	0.1
特別損失										
1 固定資産除売却損	2							10,600		
2 移転諸費用								2,803		
3 新株発行費		64,796						64,796		
4 社名変更費			64,796	13.2	4,968	4,968	0.4		78,200	5.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			13,977	2.9		92,256	7.4		112,682	7.3
法人税、住民税 及び事業税		1,145			10,302			34,023		
法人税等調整額		5,351	4,206	0.9	13,562	23,865	1.9	29,737	4,286	0.2
中間(当期)純利益			18,183	3.7		68,391	5.5		108,395	7.1

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			85,390		85,390
資本剰余金増加高					
1 第三者割当増資に伴う剰余金増加高		1,050,000		1,050,000	
2 株式交換に伴う剰余金増加高				138,301	
3 新株予約権等の権利行使に伴う剰余金増加高		2,354	1,052,354	3,033	1,191,335
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,137,744		1,276,725
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			816,639		816,639
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		18,183	18,183	108,395	108,395
利益剰余金中間期末(期末)残高			798,455		708,243

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円)	2,191,105	1,276,725	708,243	151,931	2,607,654
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩額		691,663	691,663		
中間純利益			68,391		68,391
自己株式の取得				11,037	11,037
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		691,663	760,055	11,037	57,354
平成 18 年 9 月 30 日残高 (千円)	2,191,105	585,061	51,811	162,969	2,665,008

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円)	1,026	6,848	7,874		2,615,529
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩額					
中間純利益					68,391
自己株式の取得					11,037
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	148	4,399	4,251	1,110	5,361
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	148	4,399	4,251	1,110	62,716
平成 18 年 9 月 30 日残高 (千円)	877	11,248	12,126	1,110	2,678,245

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		13,977	92,256	112,682
減価償却費		46,318	57,643	94,228
貸倒引当金の増減額(は減少)		7,164	1,031	8,522
退職給付引当金の増加額		1,627	1,577	4,280
賞与引当金の減少額			1,000	1,250
受取利息		156	1,775	1,646
支払利息		4,402	3,260	8,911
為替差益		42	19	74
持分法による投資損益			1,128	1,158
持分変動利益			31,369	
新株発行費		64,796		64,796
固定資産除売却損				10,600
売上債権の増減額(は増加)		7,686	285,883	35,589
仕入債務の増減額(は減少)		3,840	310,687	143,392
未払金の増減額(は減少)		22,690	14,503	10,311
未払消費税等の増減額(は減少)		26,027	19,259	41,753
未収入金の増減額(は増加)		42,658	749	41,201
未払費用の増減額(は減少)		240	3,293	3,149
その他		16,481	53,426	44,878
小計		198,003	142,556	224,535
利息の受取額		156	366	916
利息の支払額		4,336	5,809	10,505
法人税等の支払額		3,519	45,473	4,803
営業活動による キャッシュ・フロー		190,305	91,639	210,143
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		4,449	43,020	27,042
無形固定資産の取得による支出		13,970	30,557	28,256
投資有価証券の取得による支出			35,000	165,630
関係会社株式の取得による支出				42,000
新規連結子会社株式の取得による収入				122,862
新規連結子会社株式の取得による支出			306,698	

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
敷金保証金の返還による収入		2,386		6,254
敷金保証金の差入による支出		86	13,000	6,448
貸付による支出		15,000	112,000	81,599
貸付金の回収による収入			69,822	
繰延資産の取得による支出				721
投資活動による キャッシュ・フロー		31,120	470,455	222,581
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減(は減少)			200,000	48,750
長期借入金の返済による支出		25,000	25,000	173,752
株式の発行による収入		2,039,912		2,041,270
自己株式の取得による支出		75,901	11,037	151,931
財務活動による キャッシュ・フロー		1,939,010	236,037	1,764,336
現金及び現金同等物に係る 換算差額		8,166	4,205	12,173
現金及び現金同等物の増減 額(は減少)		2,106,361	610,647	1,764,071
現金及び現金同等物の 期首残高		315,234	2,079,305	315,234
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,421,596	1,468,658	2,079,305

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 上海網村信息技术有限公司	連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 上海網村信息技术有限公司 (株)ウォーターワンテレマーケティング (株)グローバル・コミュニケーション・インク (株)ジェイ・スカイ・モバイル NVソフト(株) (株)クロスリンク 合肥網村信息技术有限公司 合肥網村信息技术有限公司は当中間連結会計期間に設立したことにより連結の範囲に含めております。(株)クロスリンクは、連結子会社(株)グローバル・コミュニケーション・インクが当中間連結会計期間に株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。(株)エンコード・ジャパンは平成18年7月1日付で、当社に吸収合併されたことから、当中間連結会計期間では消滅時まで連結しております。	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 上海網村信息技术有限公司 (株)ウォーターワンテレマーケティング (株)グローバル・コミュニケーション・インク (株)エンコード・ジャパン (株)ジェイ・スカイ・モバイル NVソフト(株) (株)ウォーターワンテレマーケティング、(株)グローバル・コミュニケーション・インク、(株)エンコード・ジャパンは、株式交換により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、NVソフト(株)は当連結会計年度に設立したことにより連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項		持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)アリコシステム	持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)アリコシステム 新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、上海網村信息技术有限公司と合肥網村信息技术有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日のうち、上海網村信息技术有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価の方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	たな卸資産 商品 製品 先入先出法による原価法を採用しております。	たな卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 製品 同左	たな卸資産 商品 同左 製品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 8年～15年 工具器具備品 4年～10年 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア(ゲームソフト等のコンテンツを含む)は見込販売数量(見込有効期間3年以下)に基づく償却方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間(5年以下)による定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理の方法	新株発行費 支払時全額費用処理	開業費 5年間で均等償却	新株発行費 支払時全額費用処理 開業費 商法施行規則に規定する最長期間(5年間)で均等償却
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債	貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基き当中間連結会計年度に見合う分を計上しております。 退職給付引当金 同左	貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基き当連結会計年度に見合う分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	務とみなす方法)の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。		務とみなす方法)の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものはヘッジの有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、一部の連結子会社については、税込み方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなるものとしております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,677,134百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が1,379千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 237,680千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 298,971千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 274,357千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		1 前期損益修正益は前連結会計年度の経費の修正によるものであります。 2 固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 ソフトウェア 10,600千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,467.20			21,467.20

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	243.30	42.60		285.90

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42.60株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	147			147	
	平成15年新株予約権	普通株式	106			106	
	平成16年新株予約権	普通株式	94		2	92	
	平成17年新株予約権	普通株式	1,393		32	1,361	
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権						1,110

合計	1,740	34	1,706	1,110
----	-------	----	-------	-------

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要
 減少は、権利喪失によるものであります。
 なお、平成17年新株予約権のうち863株(個)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,421,596千円 預入期間が 3ヶ月を超える 千円 定期預金 現金及び 現金同等物 2,421,596千円	現金及び預金勘定 1,468,658千円 預入期間が 3ヶ月を超える 千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,468,658千円	現金及び預金勘定 2,079,305千円 預入期間が 3ヶ月を超える 千円 定期預金 現金及び 現金同等物 2,079,305千円
	2 株式の取得により新たに連結子 会社となった会社の資産及び負債 の主な内訳 株式の取得により新たにクロス リンク(株)を連結したことに伴う 連結開始時の資産及び負債の主な 内訳並びに同社株式の取得価額と 同社取得のための支出(純額)と の関係は次のとおりであります。 売掛金 30,748千円 前渡金 22,500千円 買掛金 13,200千円 上記以外の資産 及び負債 14,556千円 連結調整勘定 287,008千円 同社株式の取得 価額 312,500千円 同社現金及び現 金同等物 5,801千円 差引：同社取得 のための支出 306,698千円	
	3 重要な非資金取引の内容 (1) 法定準備金の取り崩し 法定準備金の取り 崩しによる資本準 備金減少額 691,663千円 法定準備金の取り 崩しによる利益剰 余金増加額	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 貸付金現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による株式取得 デット・エクイティ・スワップによる 貸付金減少額 46,000千円 デット・エクイティ・スワップによる株式増加額 46,000千円	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,652千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,428千円</td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	7,080千円	減価償却累計額相当額	1,652千円	中間期末残高相当額	5,428千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,068千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,012千円</td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	7,080千円	減価償却累計額相当額	3,068千円	中間期末残高相当額	4,012千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,360千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,720千円</td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	7,080千円	減価償却累計額相当額	2,360千円	期末残高相当額	4,720千円
	<u>工具器具備品</u>																									
取得価額相当額	7,080千円																									
減価償却累計額相当額	1,652千円																									
中間期末残高相当額	5,428千円																									
	<u>工具器具備品</u>																									
取得価額相当額	7,080千円																									
減価償却累計額相当額	3,068千円																									
中間期末残高相当額	4,012千円																									
	<u>工具器具備品</u>																									
取得価額相当額	7,080千円																									
減価償却累計額相当額	2,360千円																									
期末残高相当額	4,720千円																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,012千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,428千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,416千円	1年超	4,012千円	合計	5,428千円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,012千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,416千円	1年超	2,596千円	合計	4,012千円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,720千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,416千円	1年超	3,304千円	合計	4,720千円						
1年以内	1,416千円																									
1年超	4,012千円																									
合計	5,428千円																									
1年以内	1,416千円																									
1年超	2,596千円																									
合計	4,012千円																									
1年以内	1,416千円																									
1年超	3,304千円																									
合計	4,720千円																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> </table>	支払リース料	708千円	減価償却費相当額	708千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> </table>	支払リース料	708千円	減価償却費相当額	708千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,416千円	減価償却費相当額	1,416千円												
支払リース料	708千円																									
減価償却費相当額	708千円																									
支払リース料	708千円																									
減価償却費相当額	708千円																									
支払リース料	1,416千円																									
減価償却費相当額	1,416千円																									
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	34,500

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	236,610

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	201,860

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしてい	1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左	1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>る場合には特例処理を採用して ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回 避する目的で対象債務の範囲 内で金利スワップ取引を行っ ております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要 件を充たしているものはヘッ ジの有効性の判定を省略して おります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループの利用する金利ス ワップ取引は、特例処理の要件 を満たすものであり、取扱件数 も少ないことから、現在のとこ ろ取引に関する管理規程などは 設けておりませんが、金利スワ ップ契約の締結にあたっては取 締役会で慎重に審議した上で決 議しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社グループは、デリバティブ取 引(ヘッジ会計が適用にされてい るものを除く。)を行っておりま せんので、該当事項はありません。</p>	<p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>	<p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

当社グループはインターネット対応携帯電話向けの情報提供サービスを主として行っており、当該事業の売上高の合計及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	インターネットサービス (千円)	リアル営業販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	630,967	617,808	1,248,775		1,248,775
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高					
計	630,967	617,808	1,248,775		1,248,775
営業費用	461,517	580,070	1,041,587	139,310	1,180,898
営業利益	169,450	37,737	207,187	(139,310)	67,877

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) インターネットサービス.....リモートメール関連事業、デジタルコンテンツ事業、新規事業

(2) リアル営業販売.....店舗販売事業、カウネット事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(139,310千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	インターネットサービス (千円)	リアル営業販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,117,952	417,442	1,535,394		1,535,394
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高					
計	1,117,952	417,442	1,535,394		1,535,394
営業費用	710,527	390,900	1,101,428	242,601	1,344,029
営業利益	407,424	26,541	433,966	(242,601)	191,364
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,131,045	629,689	3,760,735		3,760,735
減価償却費	92,494	1,733	94,228		94,228
資本的支出	81,430	2,524	83,955		83,955

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) インターネットサービス.....リモートメール関連事業、デジタルコンテンツ事業、新規事業

(2) リアル営業販売.....店舗販売事業、カウネット事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(242,601千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

従来、事業区分はインターネットサービス事業・その他事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より連結子会社が増加したため、インターネットサービス・リアル営業販売に区分することとしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高に合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,379千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名 当社監査役3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 40株
付与日	平成18年6月29日
権利確定条件	当社の取締役は権利行使の時まで引き続き当社の取締役の地位にあること、当社の監査役は権利行使の時まで引き続き当社の監査役の地位にあること
対象勤務期間	平成18年9月29日から平成20年9月29日まで
権利行使期間	平成20年9月30日から平成25年9月29日まで
権利行使価格(円)	241,558円
付与日における公正な評価単価(円)	26,023円

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員及び当社子会社の取締役計48名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 64株
付与日	平成18年6月29日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社従業員若しくは当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成18年9月29日から平成20年9月29日まで
権利行使期間	平成20年9月30日から平成25年9月29日まで
権利行使価格(円)	241,558円
付与日における公正な評価単価(円)	26,023円

(企業結合関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 ネットビレッジ(株) (当社) (現 (株)fonfun)

事業の内容 インターネットサービス事業

被結合企業

名称 (株)エンコード・ジャパン

事業の内容 映像、音響に関わる企画及び制作、インターネットのホームページの企画及び立案

(2) 企業結合の法的形式および結合後の企業の名称

当社を存続会社、(株)エンコード・ジャパンを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はネットビレッジ(株)(現 (株)fonfun)となっております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

この合併により、管理業務の効率化や資金調達能力の強化を図るとともに、統一された事業戦略の策定と実行を可能にする体制を構築します。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	131,654円 72銭	126,391円 44銭	123,235円 08銭
1株当たり中間(当期)純利益	999円 99銭	3,223円 48銭	5,629円 66銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	988円 43銭	3,217円 97銭	5,574円 67銭
			<p>当社は、平成17年9月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しております。前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 34,223円93銭</p> <p>1株当たり当期純損失 51,724円77銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり金額については、潜在株式は存在しますが、当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		2,678,245	
普通株式に係る純資産額(千円)		2,677,134	
差額の主な内訳(千円) 新株予約権		1,110	
普通株式の発行済株式数(株)		21,467.20	
普通株式の自己株式数(株)		285.90	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		21,181.30	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	18,183千円	68,391千円	108,395千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	18,183千円	68,391千円	108,395千円
普通株式の期中平均株式数	18,183.9株	21,216.63株	19,254.39株

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数	212.7株	36.33株	189.94株
(うち新株予約権)	212.7株	36.33株	189.94株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (新株予約権950個)	旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権 株主総会の特別決議日 平成12年3月15日 (新株引受権47個) 平成13年6月27日 (新株引受権25個) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月28日 (新株予約権147個) 平成15年6月27日 (新株予約権106個) 平成17年6月29日 (新株予約権1,361個) 平成18年6月29日 (新株予約権104個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (新株予約権1,393個)

3 株式併合について

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社は、平成17年9月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しております。

前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	35,876円84銭	34,223円93銭
1株当たり中間(当期)純損失	50,465円72銭	51,724円77銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり金額については、中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり金額については、当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 株式会社ウォーターワンテレマーケティングとの簡易株式交換 当社と株式会社ウォーターワンテレマーケティングは、平成17年9月20日に株式会社ウォーターワンテレマーケティングが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結いたしました。 (1) 株式交換契約の概要 株式交換の目的		1. (株)エンコード・ジャパンとの合併について 当社は平成18年4月24日開催の取締役会において、当社と当社の100%子会社である(株)エンコード・ジャパン(連結子会社)との合併を決議しました。 この合併により、管理業務の効率化や資金調達能力の強化を図るとともに、統一された事業戦略の策定と実行を可能にする体制を構築しま

<p>高い法人営業ノウハウと営業力をグループ内に取り込むことで法人需要の開拓能力を強化し、加入者の増加を図っていくと同時に、アウトバウンド営業を活用した新たな事業を展開していくことも目的としております。</p> <p>株式交換の日程 平成17年9月20日 株式交換契約書承認取締役会 平成17年9月20日 株式交換契約書の締結 平成17年10月6日 株式交換契約書承認株主総会 (株式会社ウォーターワンテレマーケティング) 平成17年11月15日 株式交換の日</p> <p>当社は、商法358条第1項に基づき株主総会の承認を得ない簡易株式交換により実施いたします。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社ウォーターワンテレマーケティングとの株式交換に際して普通株式916株を発行し、株式交換日前日の最終の株式会社ウォーターワンテレマーケティングの株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社ウォーターワンテレマーケティングの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.29株を割当交付致します。</p> <p>(2) 株式会社ウォーターワンテレマーケティングの概要</p> <p>主な事業内容 アウトバウンドコールセンター事業、オフィス機器通信販売事業</p> <p>本店所在地 神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番19号 横浜西口Kビル6階</p> <p>代表者 代表取締役社長 船木拓志 資本金 20,000千円 発行済株式総数 400株 株主資本 27,585千円(平成17年2月28日) 総資産 172,503千円(平成17年2月28日)</p> <p>2. 株式会社グローバル・コミュニケーション・インクとの簡易株</p>		<p>す。</p> <p>合併期日 平成18年7月1日(予定)</p> <p>合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)エンコード・ジャパンは解散いたします。</p> <p>合併比率 当社は(株)エンコード・ジャパンの発行済株式の全てを保有しているため、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>合併交付金 合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(株)エンコード・ジャパンの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 映像、音響に関わる企画及び制作、インターネットのホームページの企画及び立案 ・売上高(平成18年3月期 決算期変更により7ヶ月決算) 178,727千円 ・総資産(平成18年3月末) 179,061千円 ・従業員数(平成18年3月末) 25名 <p>なお、本合併は、旧商法第413条ノ3第1項の規定による簡易合併であり、当社の合併契約書に関する株主総会の承認を得ずに実施するものであります。</p> <p>また、平成18年6月21日付で、(株)エンコード・ジャパンは、同社の携帯電話販売事業に関する営業を同社100%子会社である(株)ジェイ・スカイ・モバイルに対して承継させる吸収分割を行い、本吸収分割の後、同社が保有する(株)ジェイ・スカイ・モバイルの発行済株式の全てを、当社100%子会社である(株)グローバル・コミュニケーション・インクに譲渡しております。本吸収分割により、(株)ジェイ・スカイ・モバイルへ承継された事業の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>分割した事業の内容 携帯電話販売事業</p> <p>分割した事業の売上高等 (平成18年3月期 決算期変更により7ヶ月決算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高 46,365千円
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>式交換</p> <p>当社と株式会社グローバル・コミュニケーション・インクは、平成17年10月24日に株式会社グローバル・コミュニケーション・インクが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の目的</p> <p>店舗販売ネットワークを当社グループ内に取り込み、リアル販売網を通じたコンシューマー向け営業力の強化を図り、技術開発力と商品企画力との総合的なシナジー効果の発揮を図ることを目的としております。</p> <p>株式交換の日程</p> <p>平成17年10月24日 株式交換契約書承認取締役会 平成17年10月24日 株式交換契約書の締結 平成17年11月9日 株式交換契約書承認株主総会 (株式会社グローバル・コミュニケーション・インク) 平成17年12月20日(予定)</p> <p>株式交換の日</p> <p>当社は、商法358条第1項に基づき株主総会の承認を得ない簡易株式交換により実施いたします</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社グローバル・コミュニケーション・インクとの株式交換に際して普通株式840株を発行し、株式交換日前日の最終の株式会社グローバル・コミュニケーション・インクの株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社グローバル・コミュニケーション・インクの株式1株に対して、当社の普通株式0.7株を割当交付致します。</p> <p>(2) 株式会社グローバル・コミュニケーション・インクの概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>携帯電話加入契約の仲介および代理店業務、移動体通信に関するソフトウェアの企画、開発、製作及び販売</p> <p>本店所在地</p> <p>神奈川県横浜市青葉区美しが丘一</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業利益 938千円 ・ 経常利益 932千円
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--------------------------------------------------------------------------------------

<p>丁目3番地10 代表者 代表取締役社長 加藤修一 資本金 38,885千円 発行済株式総数 1,200株 株主資本 68,834千円(平成17年3月31日) 総資産 188,606千円(平成17年3月31日)</p> <p>3. 株式会社エンコード・ジャパンとの簡易株式交換</p> <p>当社と株式会社エンコード・ジャパンは、平成17年10月31日に株式会社エンコード・ジャパンが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の目的 エンコード市場からの収益機会を獲得するとともに、リッチコンテンツ配信事業の基幹技術であるエンコード技術とコンテンツホルダーとのネットワークを当社に取り込み、パソコンと携帯電話の連携・融合によるインターネットサービスの更なる充実を図ることを目的としております。</p> <p>株式交換の日程 平成17年10月31日 株式交換契約書承認取締役会 平成17年10月31日 株式交換契約書の締結 平成17年11月16日 株式交換契約書承認株主総会 (株式会社エンコード・ジャパン) 平成17年12月7日(予定) 株式交換の日</p> <p>当社は、商法358条第1項に基づき株主総会の承認を得ない簡易株式交換により実施いたします。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社エンコード・ジャパンとの株式交換に際して普通株式938株を発行し、株式交換日前日の最終の株式会社エンコード・ジャパンの株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社エンコード・ジャパンの普通株式1株に対して、当社の普通株式4.69株を割当交付致します。</p>		
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

<p>(2) 株式会社エンコード・ジャパンの概要</p> <p>主な事業内容 映像、音響に関わる企画及び制作、インターネットのホームページの企画及び立案</p> <p>本店所在地 東京都品川区東五反田一丁目7番11号</p> <p>代表者 代表取締役社長 佐藤宣幸</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>発行済株式総数 200株</p> <p>株主資本 16,309千円（平成17年8月31日）</p> <p>総資産 197,173千円（平成17年8月31日）</p>		
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、インターネット対応携帯電話向けの情報提供サービスを主として行っており、サービス提供の実績は販売実績と一致しているため、(3) 販売実績をご参照下さい。

(2) 受注実績

事業部門	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末	
	受注高(千円)	前年同期増減率 (%)	受注残高(千円)	前年同期増減率 (%)
インターネットサービス	68,725	82.9	42,030	1,067.5
合計	68,725		42,030	

(注) 1. 当社グループの事業のうち、受注に該当するのは受託業務となりますので、この業務についてのみ記載を行っております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	販売高(千円)	前年同期増減率 (%)
インターネットサービス	630,967	28.9
リモートメール関連事業	394,272	2.6
デジタルコンテンツ事業	122,897	50.2
新規事業	113,797	3,797.5
リアル営業販売	617,808	
店舗販売事業	208,533	
テレマーケティング販売事業	409,274	
合計	1,248,775	155.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (注)1	353,630	72.3	350,545	28.1
京セラコミュニケーションシステム 株式会社(注)1	56,010	11.4	67,923	26.9
ウェルネット(株)(注)2			336,380	5.4

(注) 1 「リモートメール」等モバイルサービス利用ユーザーへの売掛金の集金代行先であります。

2 「カウネット」利用ユーザーへの売掛金の集金代行先であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。